

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目2番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目2番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,620,630	5,894,473	13,470,612
経常利益(千円)	108,860	160,095	302,292
四半期(当期)純利益(千円)	52,343	77,604	177,552
四半期包括利益又は包括利益(千円)	51,071	78,163	176,632
純資産額(千円)	1,836,636	1,785,513	1,840,895
総資産額(千円)	6,021,944	5,098,110	6,063,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	313.56	464.88	1,063.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	34.9	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	122,543	139,852	248,716
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	24,460	41,819	47,809
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	198,058	518,397	558,310
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,671,242	1,123,771	1,460,511

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	239.52	289.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災やその後の電力供給問題の影響から緩やかに回復しつつあったものの、欧州債務危機や中国経済などの海外景気の低迷や長期化する円高・株安等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォン・タブレット端末の急激な普及に伴い、増加したデータ量への対応が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等「IP & Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。なお、平成24年3月31日に連結子会社である㈱新英の事業を第三者に事業譲渡しております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が58億94百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益が1億61百万円（前年同四半期比42.7%増）、経常利益が1億60百万円（前年同四半期比47.1%増）、四半期純利益が77百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億74百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、印刷物の製造及び販売等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億93百万円（前年同四半期比21.1%減）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期比974.6%増）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億20百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し、11億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果獲得した資金は、1億39百万円（前年同四半期は1億22百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億42百万円、売上債権の減少額5億75百万円、仕入債務の減少額5億43百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、41百万円（前年同四半期は24百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、貸付金の回収による収入34百万円及び事業譲渡による収入50百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、5億18百万円（前年同四半期は1億98百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出95百万円、社債の償還による支出2億円及び配当金の支払額1億33百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は受注登録業務等を外部委託に変更したことに伴い、IP & Mobileソリューション事業にて従業員数が10名減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	166,932	166,932	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	166,932	-	542,354	-	42,353

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	125,842	75.39
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	3,600	2.16
橋本 正	富山県高岡市	969	0.58
谷井 剛	東京都西東京市	775	0.46
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	750	0.45
関根 芳喜	埼玉県新座市	666	0.40
菅原 泰男	東京都港区	500	0.30
吉田 浩司	東京都品川区	426	0.26
細川 浩一	福井県あわら市	413	0.25
フォーバルテレコム社員持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目9-2	409	0.25
計	-	134,350	80.50

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,511	1,123,771
受取手形及び売掛金	2,206,129	1,630,775
商品及び製品	36,270	22,252
仕掛品	37,218	57,507
原材料及び貯蔵品	6,785	5,797
その他	696,030	648,829
貸倒引当金	26,547	21,551
流動資産合計	4,416,398	3,467,383
固定資産		
有形固定資産	721,923	740,544
無形固定資産		
のれん	213,219	193,890
その他	127,892	114,620
無形固定資産合計	341,111	308,511
投資その他の資産		
その他	635,358	628,369
貸倒引当金	53,817	47,832
投資その他の資産合計	581,540	580,537
固定資産合計	1,644,575	1,629,592
繰延資産		
社債発行費	2,352	1,134
繰延資産合計	2,352	1,134
資産合計	6,063,327	5,098,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,548	1,259,622
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
短期借入金	361,332	285,379
未払金	678,702	722,438
未払法人税等	52,734	62,469
賞与引当金	69,521	70,037
役員賞与引当金	-	3,750
その他	226,104	229,355
流動負債合計	3,391,944	2,933,051
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	227,918	136,670
退職給付引当金	104,135	100,250
その他	198,433	142,625
固定負債合計	830,487	379,545
負債合計	4,222,431	3,312,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,250,344	1,194,402
株主資本合計	1,835,052	1,779,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,559	2,280
その他の包括利益累計額合計	2,559	2,280
少数株主持分	8,402	8,682
純資産合計	1,840,895	1,785,513
負債純資産合計	6,063,327	5,098,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	6,620,630	5,894,473
売上原価	5,464,334	4,754,216
売上総利益	1,156,296	1,140,256
販売費及び一般管理費	1,043,341	979,089
営業利益	112,955	161,167
営業外収益		
受取利息	3,502	2,402
持分法による投資利益	4,239	3,107
違約金収入	-	3,521
その他	3,193	5,363
営業外収益合計	10,935	14,395
営業外費用		
支払利息	11,127	9,110
その他	3,902	6,356
営業外費用合計	15,030	15,467
経常利益	108,860	160,095
特別利益		
固定資産売却益	3,297	-
投資有価証券売却益	-	116
資産除去債務消滅益	-	3,109
特別利益合計	3,297	3,225
特別損失		
固定資産売却損	67	-
投資有価証券売却損	-	485
本社移転費用	-	14,146
データセンター移設費用	4,020	-
その他	4,812	6,170
特別損失合計	8,901	20,801
税金等調整前四半期純利益	103,256	142,519
法人税、住民税及び事業税	47,371	60,467
法人税等調整額	3,562	4,168
法人税等合計	50,933	64,635
少数株主損益調整前四半期純利益	52,322	77,884
少数株主利益又は少数株主損失 ()	20	279
四半期純利益	52,343	77,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,322	77,884
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,251	279
その他の包括利益合計	1,251	279
四半期包括利益	51,071	78,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,093	77,883
少数株主に係る四半期包括利益	21	279

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,256	142,519
減価償却費	79,647	76,241
のれん償却額	23,105	19,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,907	10,981
賞与引当金の増減額(は減少)	2,730	515
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	3,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	437	3,885
受取利息及び受取配当金	3,599	2,529
支払利息	11,127	9,110
投資有価証券評価損益(は益)	1,055	1,942
投資有価証券売却損益(は益)	-	368
持分法による投資損益(は益)	4,239	3,107
移転費用	-	14,146
有形固定資産売却損益(は益)	3,229	-
売上債権の増減額(は増加)	215,514	575,353
たな卸資産の増減額(は増加)	15,235	5,283
未収入金の増減額(は増加)	8,839	12,125
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,608	8,684
その他の固定資産の増減額(は増加)	8,396	37,072
仕入債務の増減額(は減少)	123,933	543,926
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,774	13,515
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,300
その他	46,941	1,487
小計	216,908	253,192
利息及び配当金の受取額	3,671	2,607
利息の支払額	10,195	8,696
法人税等の支払額	87,842	47,251
特別退職金の支払額	-	60,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,543	139,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,085	26,193
有形固定資産の売却による収入	20,133	-
無形固定資産の取得による支出	22,617	11,645
投資有価証券の取得による支出	-	5,460
投資有価証券の売却による収入	-	961
貸付金の回収による収入	60,029	34,157
事業譲渡による収入	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,460	41,819

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	71,950
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	51,496	95,250
社債の償還による支出	-	200,000
配当金の支払額	134,211	133,310
リース債務の返済による支出	12,351	17,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,058	518,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,055	336,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,298	1,460,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,242	1,123,771

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	76,258千円	60,607千円
給与・賞与	439,779	389,206
賞与引当金繰入額	54,651	48,956
退職給付費用	17,152	14,935
貸倒引当金繰入額	23,539	9,249
委託業務費	31,163	76,851

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,671,242千円	1,123,771千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,671,242	1,123,771

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日臨 時取締役会	普通株式	116,852	700	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日臨 時取締役会	普通株式	116,852	700	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,113,569	1,005,286	501,774	6,620,630	-	6,620,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,505	5,990	4,219	21,715	-	21,715
計	5,125,075	1,011,277	505,993	6,642,345	-	6,642,345
セグメント利益	74,514	5,052	56,016	135,582	-	135,582

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,582
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	22,871
四半期連結損益計算書の営業利益	112,955

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,574,662	793,445	520,331	5,888,440	6,033	5,894,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,359	4,176	8,252	18,788	-	18,788
計	4,581,022	797,622	528,583	5,907,228	6,033	5,913,261
セグメント利益又はセ グメント損失()	74,854	54,288	51,930	181,074	963	180,110

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりま
す。なお、平成24年3月31日に「ドキュメント・ソリューション事業」に含まれている当社の連結子会社の
株式会社新英のドキュメント・ソリューション事業を第三者に事業譲渡いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	181,074
「その他」の区分の損失	963
セグメント間取引消去	1,014
のれんの償却額	17,928
四半期連結損益計算書の営業利益	161,167

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	313円56銭	464円88銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	52,343	77,604
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	52,343	77,604
普通株式の期中平均株式数（株）	166,932	166,932

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....116,852千円

(ロ) 1株当たりの金額.....700円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社フォーバルテレコム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。